

第 26 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 29 年 12 月調査)

～消費マインドは 2 期ぶりに悪化。
先行きも引き続き慎重な見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲67.1(前期比 2.5 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲32.7(同 1.5 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲34.4(同 1.0 ポイント下落)と 3 期ぶりの悪化と、ともに悪化となった。
- **今後の見通し**は▲76.8(今回調査比 9.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲36.2(同 3.5 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.6(同 6.2 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」は 2.7%(前期比 0.7 ポイント上昇)、「住宅、土地の購入」は 1.8%(同 0.1 ポイント上昇)と住宅関連がともに上昇した一方、「自家用車の購入」は 4.2%(同 1.5 ポイント低下)、「海外旅行」は 2.1%(同 0.2 ポイント低下)と両項目は低下した。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 460 千円となり、前年同期比で 51 千円の増加となった。支出面では支出合計が 416 千円となり、前年同期比で 26 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 90.5%(前年同期比 5.1 ポイント減少)となった。
- **節約の意識**について尋ねたところ、「かなり意識している」が 35.4%、「やや意識している」が 52.0%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は 87.4%と、昨年(平成 28 年 12 月)調査(88.3%)に比べて 0.9 ポイント割合が低下したものの、依然として 9 割近くと高い割合を占めた。

平成 30 年 1 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断.....	3
(1)	景気判断の概況.....	3
(2)	景気判断の推移.....	4
2.	暮らし向き判断.....	5
(1)	暮らし向き判断の概況.....	5
(2)	暮らし向き判断の推移.....	6
III.	支出意向.....	7
1.	支出意向D I の推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
(1)	節約の意識について	11
(2)	節約を意識している理由.....	12
(3)	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

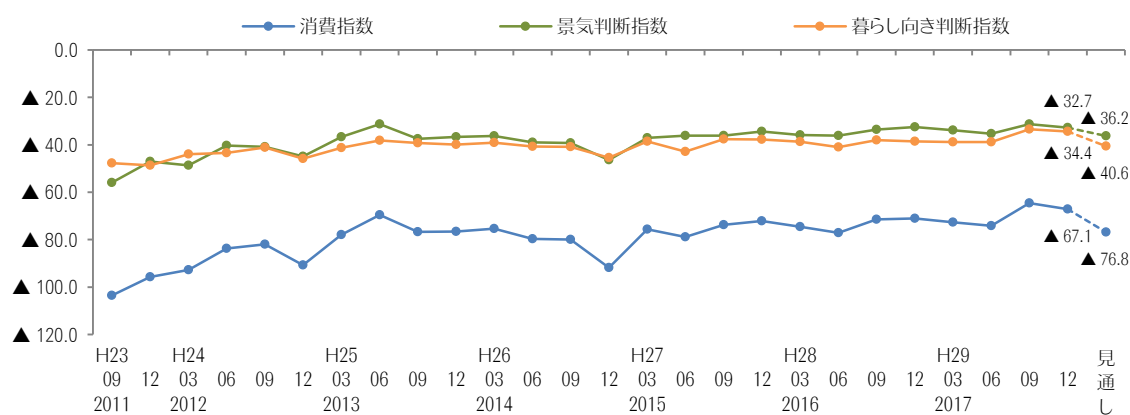
I. 消費指数

～消費マインドは 2 期ぶりに悪化。先行きも引き続き慎重な見通し～

消費指数は▲67.1(前期比 2.5 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。内訳をみると、景気判断指数は▲32.7(同 1.5 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化、暮らし向き判断指数は▲34.4(同 1.0 ポイント下落)と 3 期ぶりの悪化と、ともに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲76.8(今回調査比 9.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲36.2(同 3.5 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.6(同 6.2 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。世帯収入は緩やかな改善基調にあるものの、依然として消費者の先行き不透明感は根強く、先行きについても慎重な見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
28年	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 38.5
29年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 38.8
	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 38.8
	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 33.4
29年	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 34.4
	(前期比)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)
	(前年同期比)	(3.9)	(▲ 0.2)	(4.1)
30年	見通し	▲ 76.8	▲ 36.2	▲ 40.6
	(前期比)	(▲ 9.7)	(▲ 3.5)	(▲ 6.2)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数																					
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数									(2)暮らし向き判断指数								
				①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入			⑤保有資産			⑥お金の使い方		
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	▲11.9									
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	▲12.1									
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	▲12.4									
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	▲12.5									
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	▲12.1									
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	▲14.0									
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	▲13.4									
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	▲14.2									
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	▲12.3									
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	▲13.9									
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	▲12.3									
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	▲12.1									
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	▲11.9									
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	▲12.5									
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	▲12.2									
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	▲12.2									
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	▲12.2									
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6	▲12.6									
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9	▲10.9									
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3	▲11.3									
30年	見通し	▲76.8	▲36.2	▲10.1	▲5.9	▲20.2	▲40.6	▲8.7	▲10.3	▲9.4	▲12.2	▲12.2									
(前期差)																					
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数									(2)暮らし向き判断指数								
				①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入			⑤保有資産			⑥お金の使い方		
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	2.1									
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	▲0.2									
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	▲0.3									
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	▲0.1									
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	0.4									
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	▲1.9									
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	0.6									
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	▲0.8									
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	1.9									
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	▲1.6									
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	1.6									
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	0.2									
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	0.2									
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	▲0.6									
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	0.3									
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	0.0									
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	0.0									
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4	▲0.4									
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7	1.7									
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4	▲0.4									
30年	見通し	▲9.7	▲3.5	▲1.4	▲1.9	▲0.2	▲6.2	▲1.6	▲0.2	▲3.5	▲0.9	▲0.9									
(前年同期差)																					
調査時期		消費指数		(1)景気判断指数									(2)暮らし向き判断指数								
				①景気			②雇用環境			③物価			④世帯収入			⑤保有資産			⑥お金の使い方		
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	1.9									
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	1.8									
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	0.4									
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	1.5									
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	▲0.2									
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲1.9									
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	▲1.0									
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	▲1.7									
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	▲0.2									
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲1.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	0.1									
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	1.1									
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	2.1									
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	0.4									
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	1.4									
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	0.1									
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.1									
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	▲0.3									
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1	▲0.1									
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3	1.3									
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9	0.9									
30年	見通し	▲4.2	▲2.4	▲0.8	0.0	▲1.6	▲1.8	▲0.8	1.1	▲2.1	0.0	0.0									

II. 消費指数(内訳)

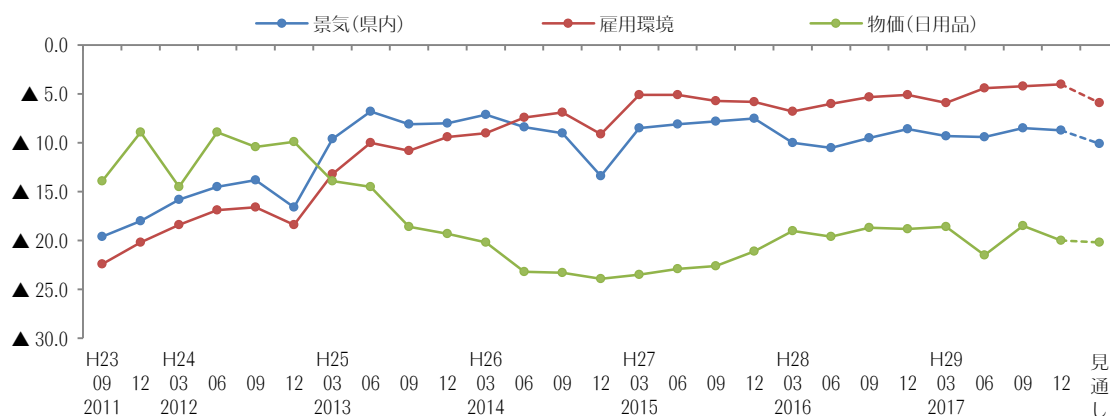
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲32.7(前期比 1.5 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」が 3 期連続で改善となった一方、「景気(県内)」と「物価(日用品)」はともに 2 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲36.2(今回調査比 3.5 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」は▲10.1(同 1.4 ポイント下落)、「雇用環境」は▲5.9(同 1.9 ポイント下落)、「物価(日用品)」は▲20.2(同 0.2 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



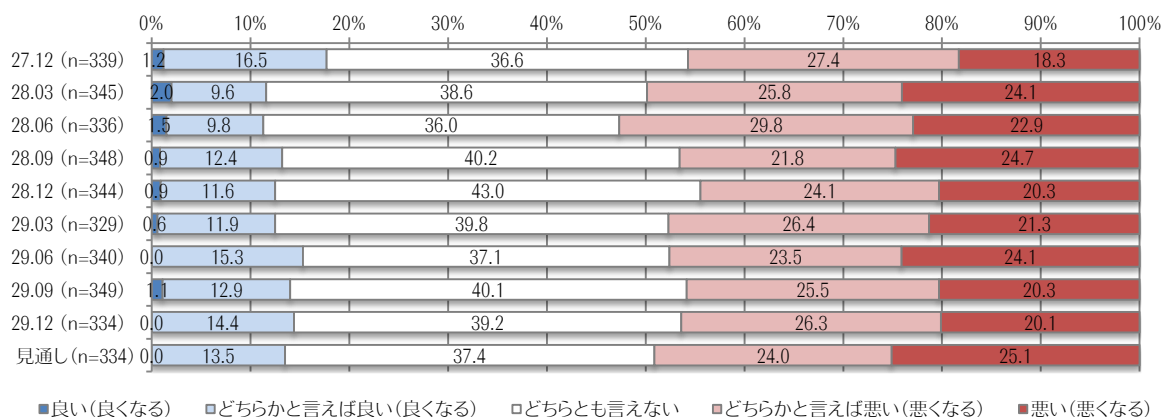
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
28年	12月	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8
29年	3月	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6
	6月	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5
29年	6月	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5
29年	12月	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.0
	(前期比)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(0.2)	(▲ 1.5)
	(前年同期比)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(1.1)	(▲ 1.2)
30年	見通し	▲ 36.2	▲ 10.1	▲ 5.9	▲ 20.2
	(前期比)	(▲ 3.5)	(▲ 1.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)

【指数の見方】

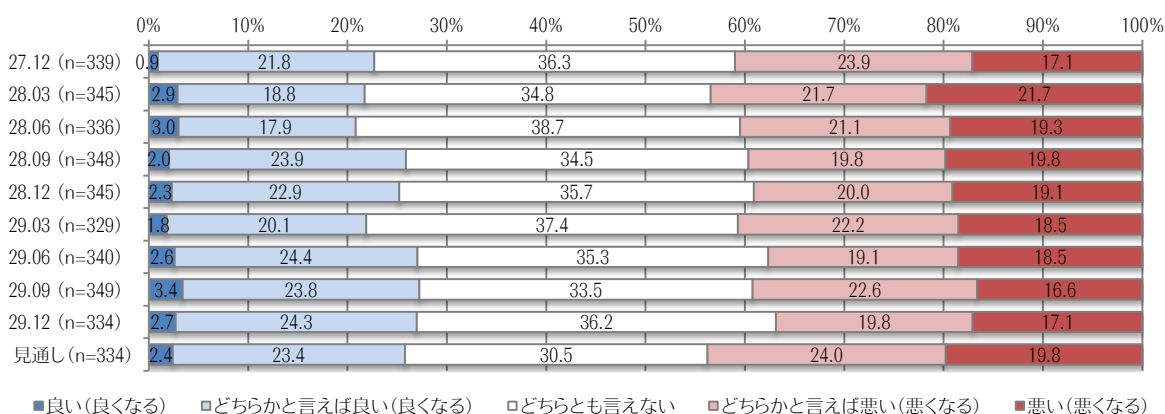
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の 3 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

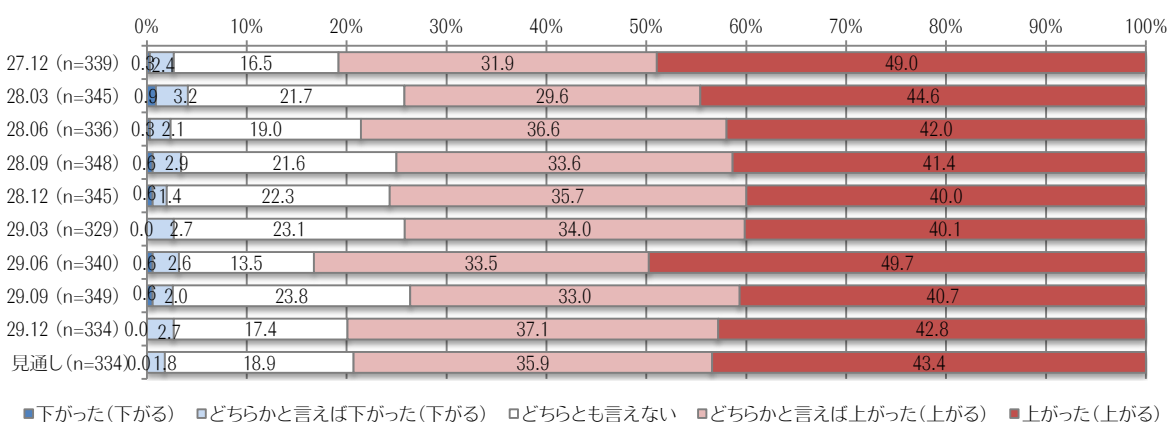
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



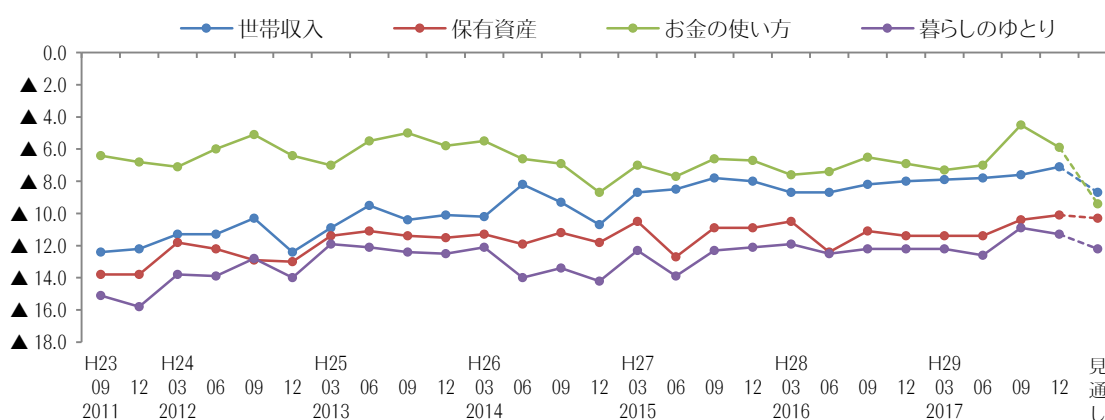
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲34.4(前期比 1.0 ポイント下落)と 3 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」と「保有資産」がともに小幅ながら改善した一方、「お金の使い方」と「暮らしのゆとり」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲40.6(今回調査比 6.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲8.7(同 1.6 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.3(同 0.2 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲9.4(同 3.5 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.2(同 0.9 ポイント下落)と、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



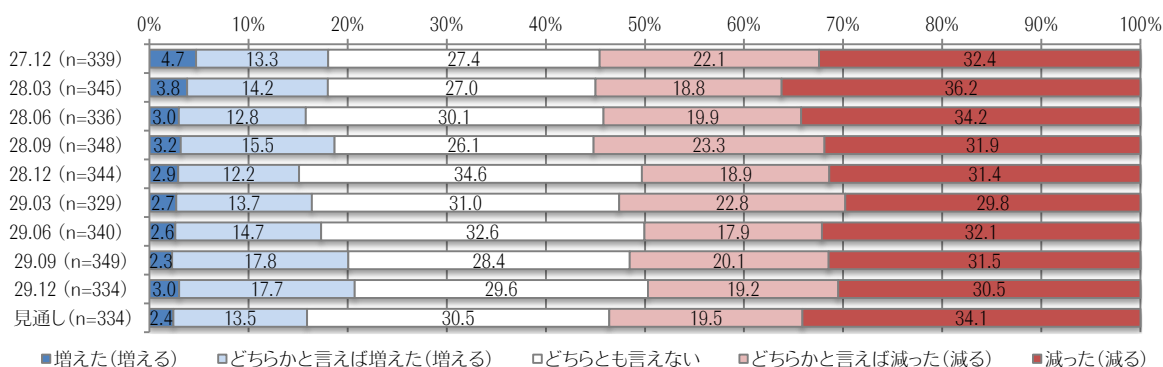
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
28年	12月	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
29年	6月	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
29年	12月	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
	(前期比)	(▲1.0)	(0.5)	(0.3)	(▲1.4)	(▲0.4)
	(前年同期比)	(4.1)	(0.9)	(1.3)	(1.0)	(0.9)
30年	見通し	▲40.6	▲8.7	▲10.3	▲9.4	▲12.2
	(前期比)	(▲6.2)	(▲1.6)	(▲0.2)	(▲3.5)	(▲0.9)

【指数の見方】

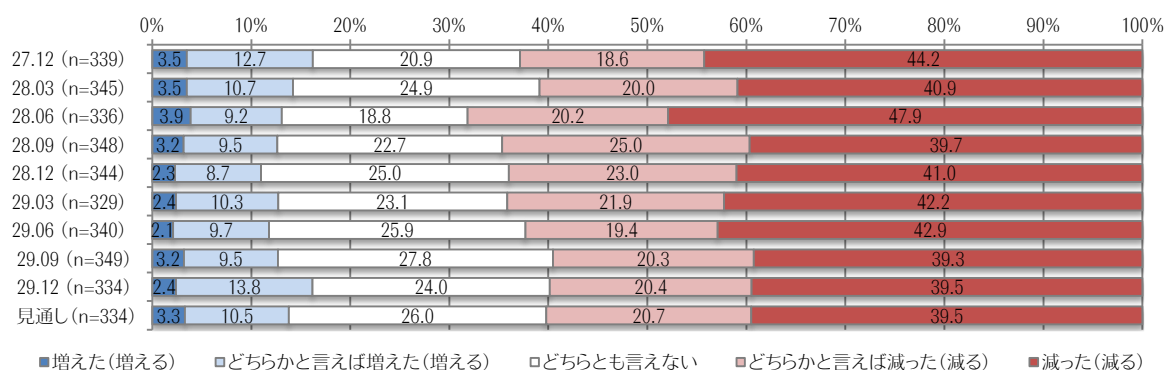
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

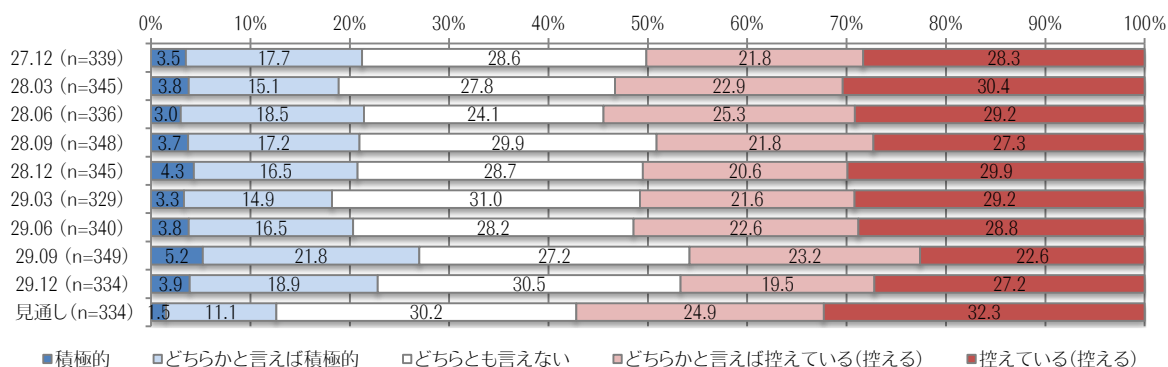
① 世帯(勤労)収入



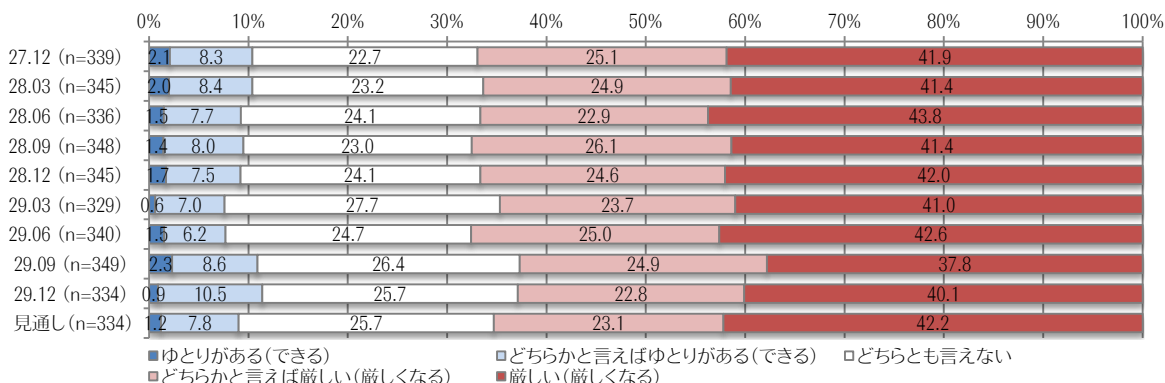
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



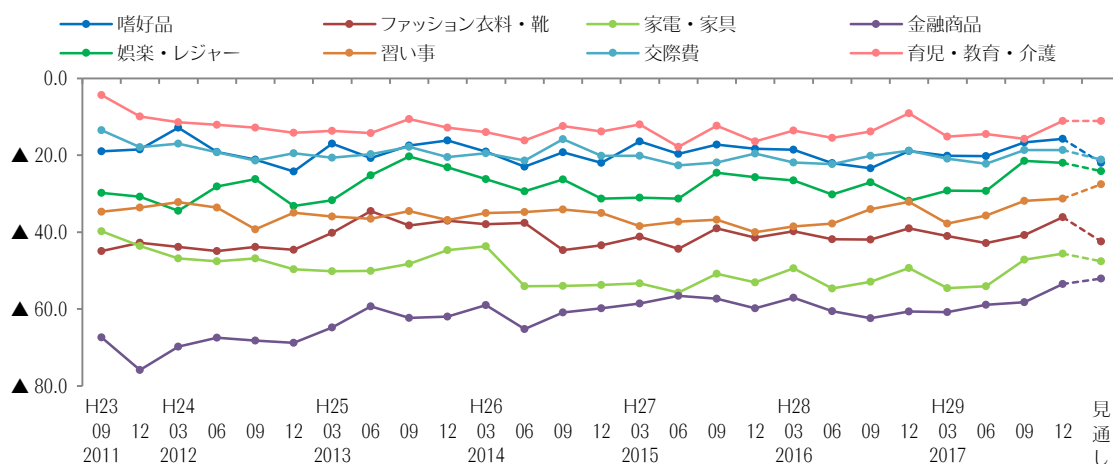
Ⅲ. 支出意向

1. 支出意向DⅠの推移

支出意向DⅠの平均値は▲29.2(前期比 2.1 ポイント上昇)と 3 期連続で改善した。支出意向DⅠを形成する 8 つの項目でみると、「娯楽・レジャー」が悪化した一方、その他の 7 項目はいずれも改善した。中でも「ファッション・衣料品」、「金融商品」、「育児・教育・介護」はいずれも 5.0 ポイント近く上昇し、改善幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲31.0(今回調査比 1.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、改善が見込まれているのは「習い事」と「金融商品」の 2 項目にとどまり、「育児・教育・介護」は横ばい、その他の 5 項目はいずれも悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向DⅠの推移



調査時期		支出意向 D I								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
28年	12月	▲ 32.5	▲ 18.9	▲ 39.0	▲ 49.4	▲ 60.6	▲ 31.9	▲ 32.2	▲ 18.8	▲ 9.1
29年	3月	▲ 34.9	▲ 20.1	▲ 41.1	▲ 54.6	▲ 60.8	▲ 29.2	▲ 37.8	▲ 20.9	▲ 15.2
	6月	▲ 34.7	▲ 20.2	▲ 42.9	▲ 54.1	▲ 58.9	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 22.2	▲ 14.5
	9月	▲ 31.3	▲ 16.6	▲ 40.8	▲ 47.2	▲ 58.2	▲ 21.5	▲ 31.9	▲ 18.6	▲ 15.8
29年	12月	▲ 29.2	▲ 15.7	▲ 36.1	▲ 45.6	▲ 53.5	▲ 22.0	▲ 31.3	▲ 18.6	▲ 11.1
	(前期比)	(2.1)	(0.9)	(4.7)	(1.6)	(4.8)	(▲ 0.5)	(0.6)	(0.0)	(4.7)
	(前年同期比)	(3.2)	(3.2)	(2.9)	(3.8)	(7.2)	(9.9)	(0.9)	(0.2)	(▲ 2.1)
30年	見通し	▲ 31.0	▲ 22.0	▲ 42.5	▲ 47.6	▲ 52.1	▲ 24.1	▲ 27.5	▲ 21.2	▲ 11.1
	(前期比)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(▲ 6.4)	(▲ 2.0)	(1.4)	(▲ 2.1)	(3.8)	(▲ 2.6)	(0.0)

【DⅠ値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDⅠ値を算出する。DⅠ値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DⅠ値

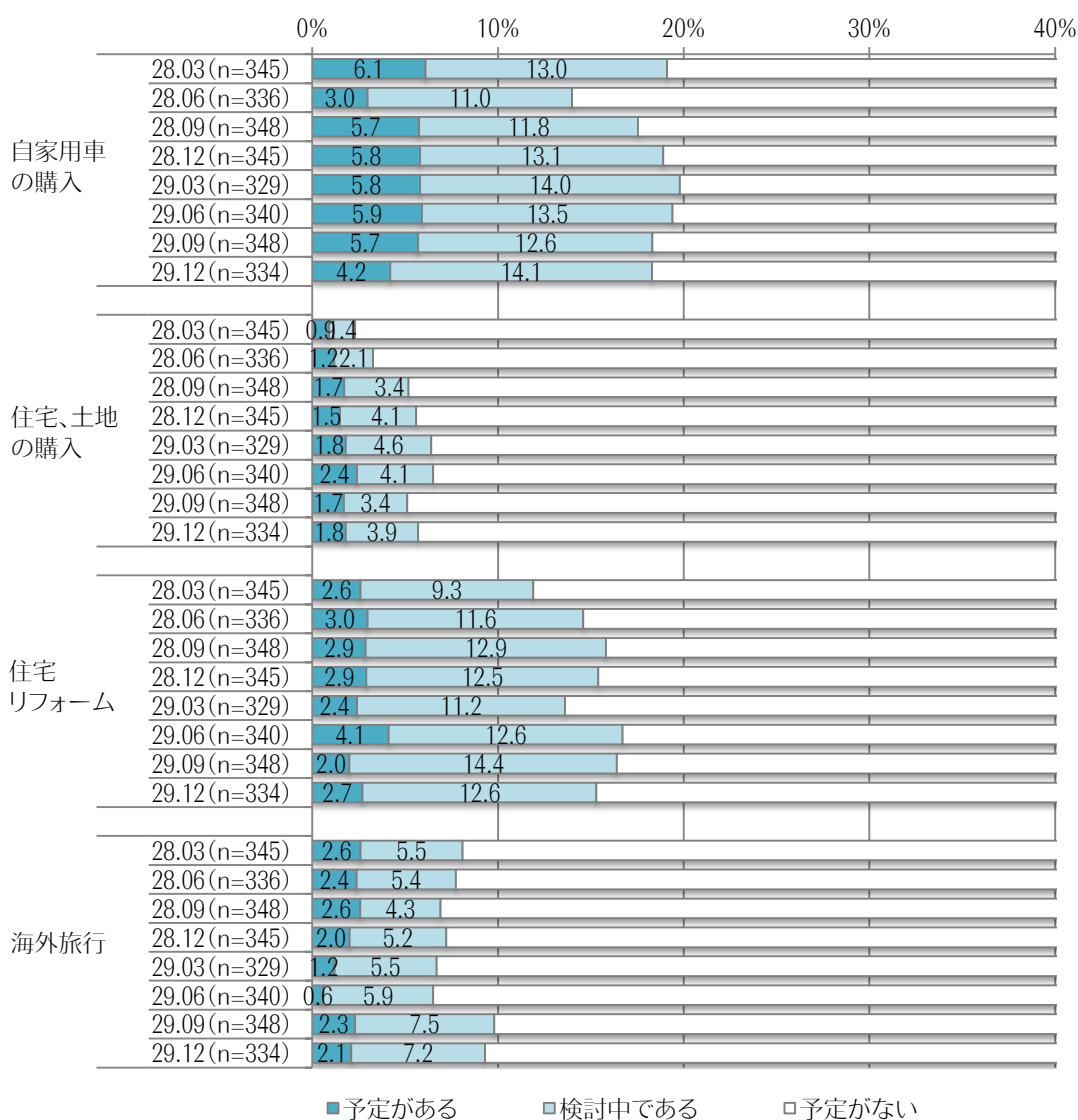
＝(「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5)－(「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅リフォーム」は2.7%（前期比0.7ポイント上昇）、「住宅、土地の購入」は1.8%（同0.1ポイント上昇）と住宅関連がともに上昇した一方、「自家用車の購入」は4.2%（同1.5ポイント低下）、「海外旅行」は2.1%（同0.2ポイント低下）と両項目は低下した。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合）は、「住宅、土地の購入」のみが上昇し、「自家用車の購入」は横ばい、他の2項目は低下した。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

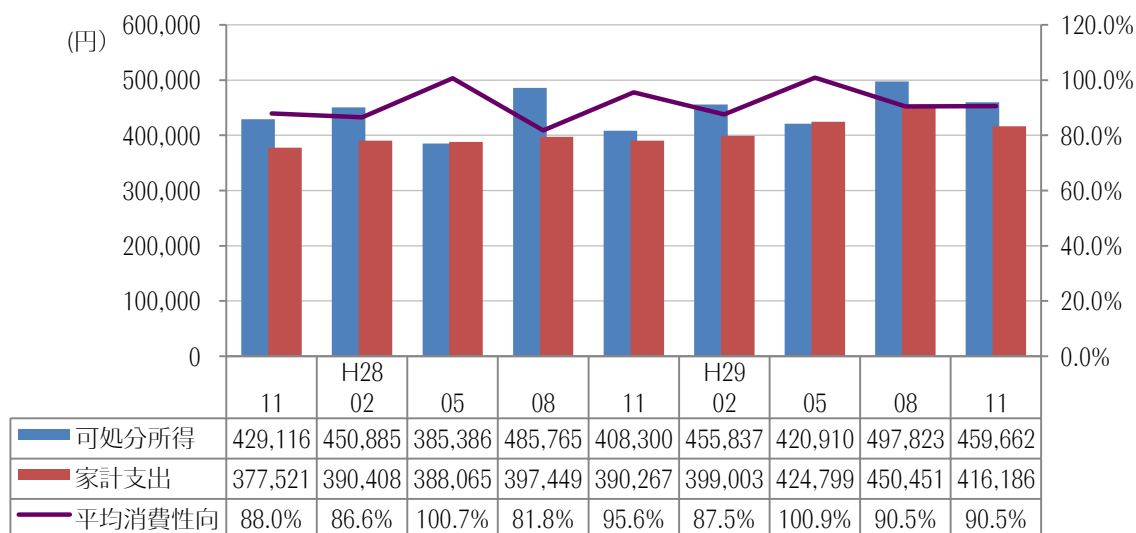


IV. 家計簿調査

図表 7 平成 29 年 11 月の家計簿(334 世帯)

調 査 年 月		28年 11月	29年 8月	29年 11月	(単位：円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与 《支給額》	309,653	310,317	332,274	21,957	22,621
	世帯主の臨時給与 《支給額》	3,661	45,176	6,545	▲ 38,631	2,884
	A. 世帯主の給与 《支給額》	313,314	355,493	338,819	▲ 16,674	25,505
	世帯員の定例給与 《支給額》	114,230	117,348	111,653	▲ 5,695	▲ 2,577
	世帯員の臨時給与 《支給額》	1,029	14,849	3,274	▲ 11,575	2,245
	B. 世帯員の給与 《支給額》	115,259	132,197	114,927	▲ 17,270	▲ 332
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	428,573	487,690	453,746	▲ 33,944	25,173
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与 《手取り額》	235,648	237,007	244,207	7,200	8,559
	世帯主の臨時給与 《手取り額》	2,493	37,144	5,287	▲ 31,857	2,794
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	238,141	274,151	249,494	▲ 24,657	11,353
	世帯員の定例給与《手取り額》	93,196	96,232	91,307	▲ 4,925	▲ 1,889
	世帯員の臨時給与《手取り額》	855	12,221	3,152	▲ 9,069	2,297
	D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	94,051	108,453	94,459	▲ 13,994	408
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	332,192	382,604	343,953	▲ 38,651	11,761
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	17,620	49,872	14,721	▲ 35,151	▲ 2,899
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,319	2,988	2,246	▲ 742	▲ 73
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,561	4,849	3,767	▲ 1,082	1,206
	4. 利息、株式配当、投信配当	2,208	3,933	3,053	▲ 880	845
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	7,855	2,140	9,027	6,887	1,172
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,301	3,311	17,701	14,390	13,400
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,795	4,978	18,212	13,234	16,417
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	116	0	14,970	14,970	14,854
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	842	1,274	233	▲ 1,041	▲ 609
	10. 保険満期返戻金	4,963	8,782	6,796	▲ 1,986	1,833
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	10,231	2,142	6,048	3,906	▲ 4,183
	12. 相続・贈与、退職金	0	716	2,730	2,014	2,730
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,669	2,568	4,499	1,931	2,830
	14. 身内からの仕送り	1,475	2,341	1,951	▲ 390	476
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,557	15,573	6,288	▲ 9,285	4,731
	16. その他	16,596	9,752	3,470	▲ 6,282	▲ 13,126
	E. その他収入(控除後)	76,108	115,219	115,712	493	39,604
	I. 収入計 (C+D+E)	408,300	497,823	459,665	▲ 38,158	51,365
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	56,205	59,943	56,586	▲ 3,357	381
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,897	42,652	10,337	▲ 32,315	▲ 1,560
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,680	23,584	28,508	4,924	828
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,723	11,444	9,885	▲ 1,559	162
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,323	9,582	11,033	1,451	▲ 290
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,762	14,475	14,108	▲ 367	346
	7. 交通費 1 (バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,633	5,944	3,549	▲ 2,395	▲ 84
	8. 交通費 2 (ガソリン代)	16,317	17,368	17,008	▲ 360	691
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,976	11,819	17,515	5,696	1,539
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,671	22,423	22,005	▲ 418	1,334
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,138	13,361	15,920	2,559	782
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,955	4,163	4,667	504	▲ 288
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,746	23,236	22,587	▲ 649	5,841
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	11,815	18,141	12,651	▲ 5,490	836
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,450	2,888	2,873	▲ 15	423
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,955	12,194	26,534	14,340	21,579
	17. 金融商品 1 (株、国債、外貨、金など)	1,040	4,499	4,086	▲ 413	3,046
	18. 金融商品 2 (投資信託、変額・定額年金保険)	29,122	11,864	19,220	7,356	▲ 9,902
	19. 借入返済 1 (住宅ローン)	25,900	30,225	26,909	▲ 3,316	1,009
	20. 借入返済 2 (自動車、学資、カードローン)	11,517	15,838	14,254	▲ 1,584	2,737
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,980	32,524	34,106	1,582	126
	22. 身内への仕送り(学生など)	13,063	19,872	10,626	▲ 9,246	▲ 2,437
	23. 小遣い、その他	32,399	42,412	31,220	▲ 11,192	▲ 1,179
II. 支出計		390,267	450,451	416,187	▲ 34,264	25,920
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		95.6%	90.5%	90.5%	0.0%	▲ 5.1%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		4.4%	9.5%	9.5%	0.0%	5.1%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 460 千円となり、前年同期比で 51 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」は 11 千円の増加、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」はほぼ横ばいとなり、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は 344 千円で同 12 千円の増加となった。「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「有価証券売却・解約金(株、投資信託)」が 16 千円増加、「不動産売却(土地、住宅、マンションなど)」が 15 千円増加、「不動産収入(駐車場、アパート家賃など)」が 13 千円増加となった一方、「その他」が 13 千円の減少となった。

支出面では支出合計が 416 千円となり、前年同期比で 26 千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)」が 22 千円増加、「交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)」が 6 千円増加となった一方、「金融商品 2(投資信託、変額・定額年金保険)」が 10 千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 90.5%(前年同期比 5.1 ポイント減少)となった。

V. 特別調査

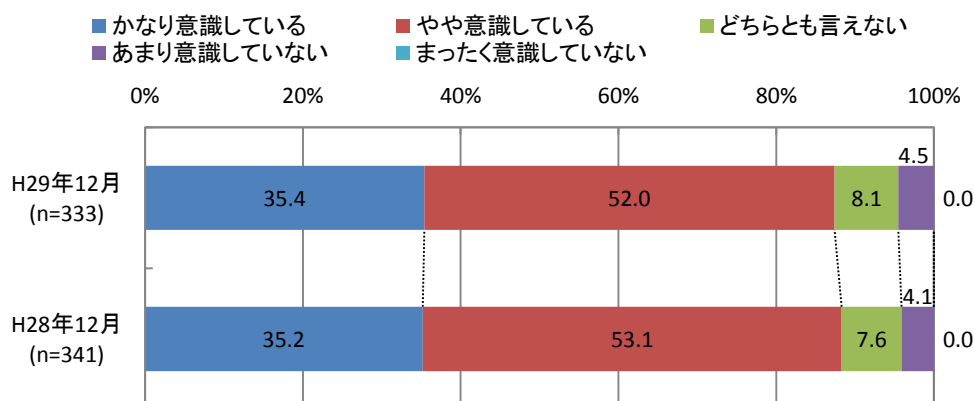
1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が 35.4%、「やや意識している」が 52.0%となり、これを合計した「(節約を)意識している」と回答した世帯は 87.4%と、昨年(平成 28 年 12 月)調査(88.3%)に比べて 0.9 ポイント割合が低下したものの、依然として 9 割近くと高い割合を占めた。

一方、「まったく意識していない」との回答は昨年と同様に皆無となり、「あまり意識していない」と回答した世帯は 4.5%と、昨年調査(4.1%)に比べて 0.4 ポイント割合が上昇した。

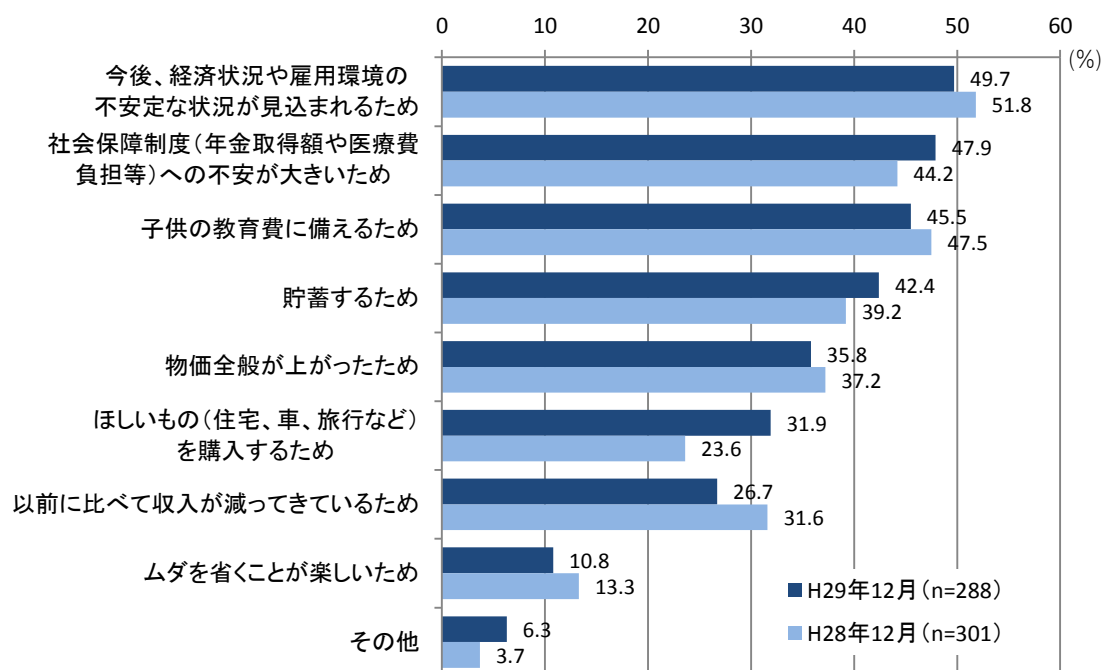
図表 9 節約の意識について



(2) 節約を意識している理由

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由(複数回答)を尋ねたところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」が 49.7%と最も多く、次いで「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」ため」が 47.9%、「子供の教育費に備えるため」が 45.5%、「貯蓄するため」が 42.4%と 4 割台で続いた。昨年調査と比較すると、2 位と 3 位が入れ替わったほか、「ほしいもの(住宅、車、旅行など)を購入するため」の割合が上昇し、1 ランク順位を上げている。

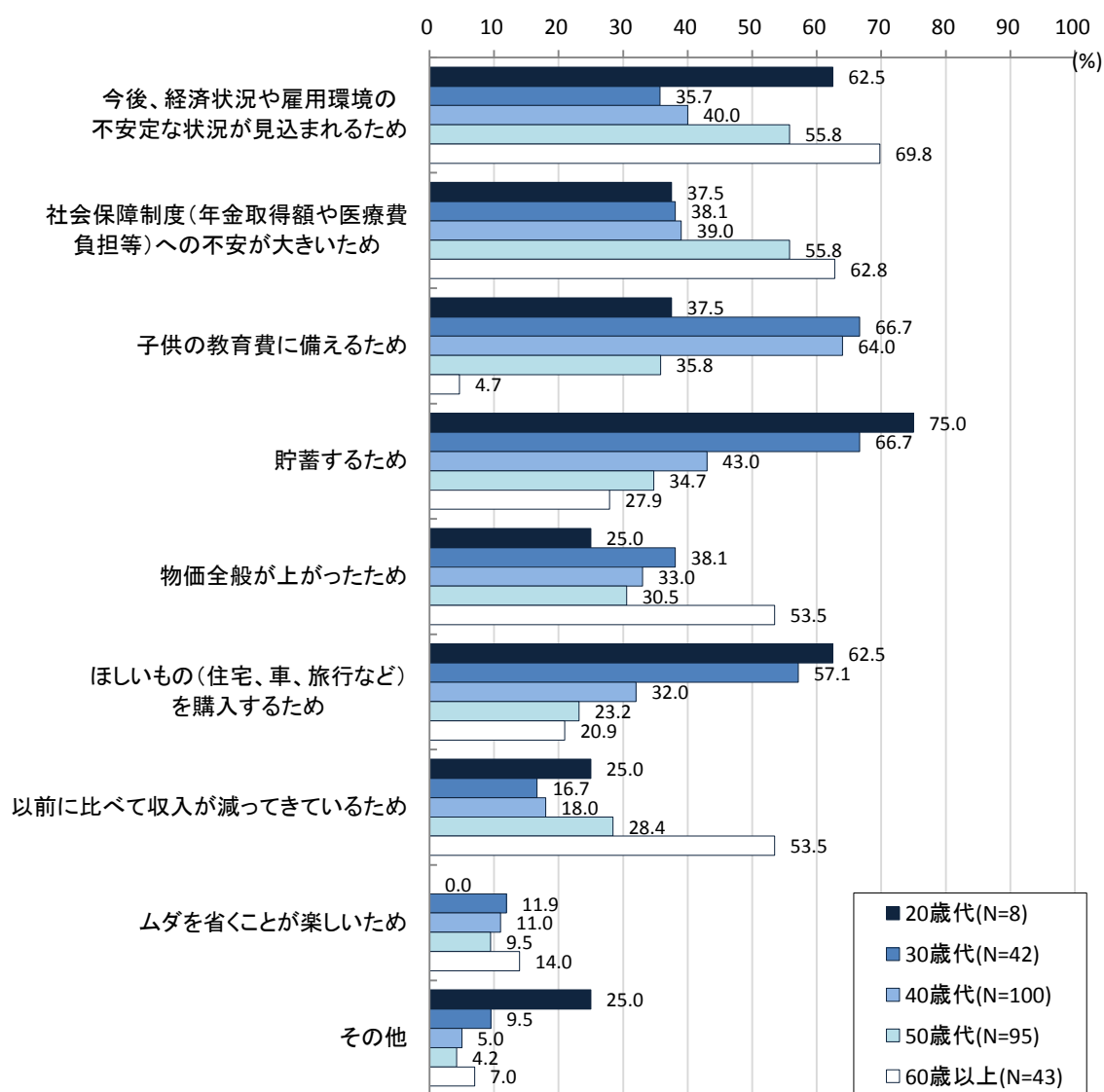
図表 10 節約を意識している理由(複数回答)



次に節約を意識している理由(世帯主の年齢別)をみると、総体 1 位の「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」では 20 歳代と 50 歳以上の各年代で 5 割以上と高い割合を示し、2 位の「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」では 50 歳以上の各年代で 5 割以上の高い割合となった。一方、3 位の「子供の教育費に備えるため」では 30 歳代、40 歳代が 6 割台と高い割合を示し、年代による意識の違いがうかがわれた。

この他、「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きい」では年齢が上がるにつれて割合が高まる傾向にあり、「貯蓄するため」や「ほしいもの(住宅、車、旅行など)を購入するため」は年齢が若いほど割合が高いなど、年齢によって違いがみられた。

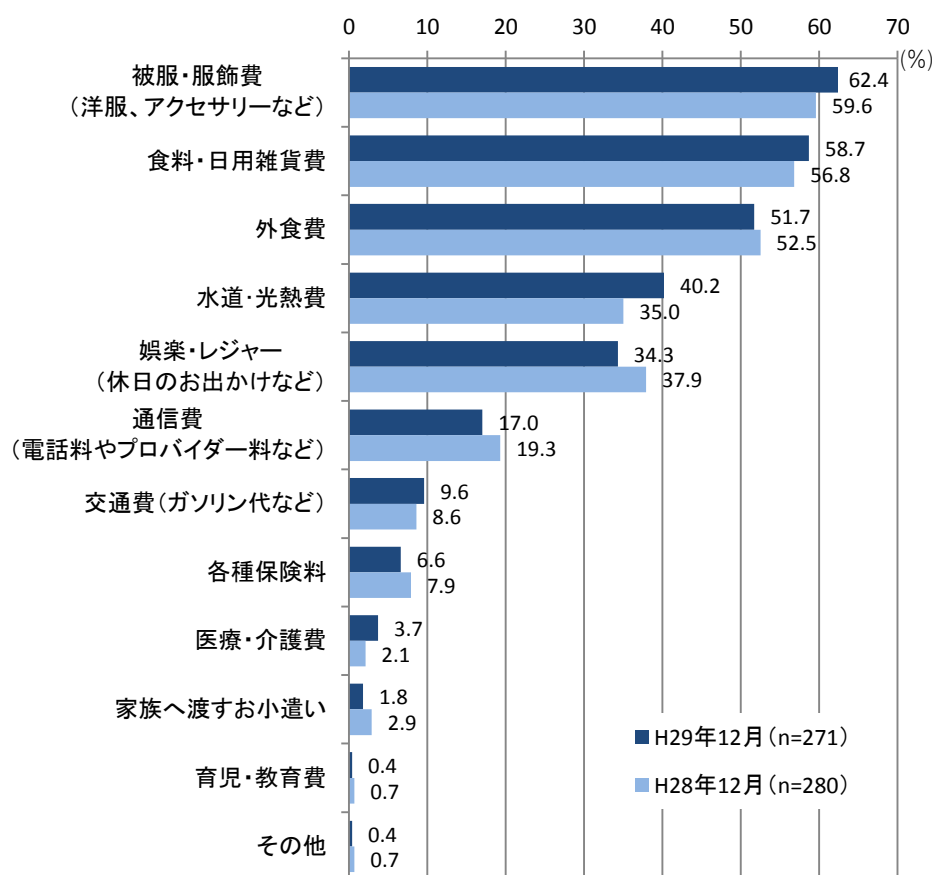
図表 11 節約を意識している理由 [世帯主の年齢別](複数回答)



(3) 節約を特に意識する出費

(1)で節約を意識していると回答した世帯に対して、特に節約を意識している出費について尋ねた(回答は 3 つまで)ところ、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」が 62.4%と最も多く、次いで「食料・日用雑貨費」が 58.7%、「外食費」が 51.7%で続いた。昨年につづき、「被服・服飾費(洋服、アクセサリなど)」や「外食費」など不要不急の支出を抑えるとともに、出費の頻度の高い「食料・日用雑貨費」についても節約意識が高い様子がうかがえた。

図表 12 節約を特に意識している出費(回答 3 つまで)



VI. 調査の概要

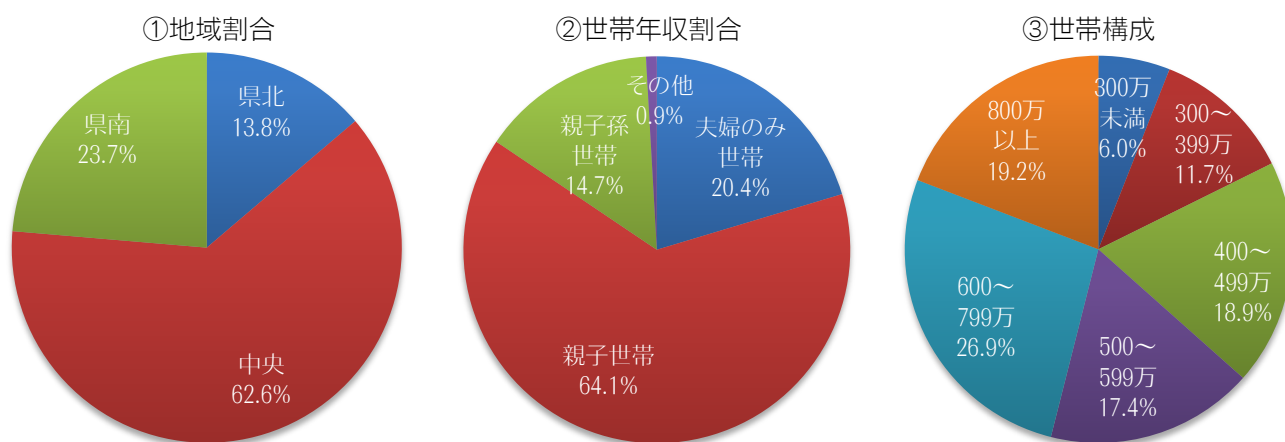
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：385 世帯 有効回答数：334 世帯 回答率：86.8%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 29 年 12 月 1 日（金）～14 日（木）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ（秋田本部） 後藤正彦／佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508